

第1480号

AFN-1480

Timely

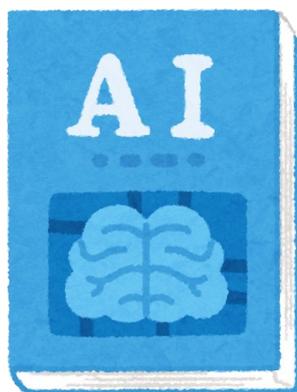
1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 9/11 (月)

『AI 技術を活用した 顧客価値創造へのデジタル化を』

財務省広報誌「ファイナンス」8月号で、『デジタル人材確保に向けて』と題し、経済トレンドとしてコラムを掲載している。

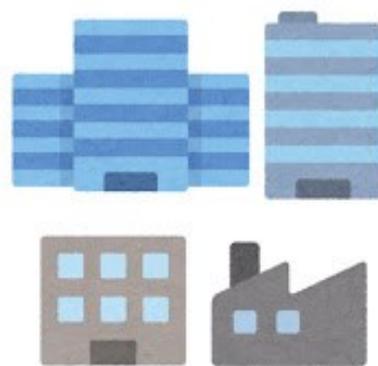
日本で今後DXが進まない場合、最大で約12兆円／年もの経済損失が予測されている。2022年の日本の経済競争力は63か国中29位であり、特にデジタル・技術スキルの競争力は62位。2030年には先端IT人材が45万人不足すると試算されている。新技術が台頭し、DXの方向性や必要な人材像は更新されていくだろうが、そもそもDX人材の評価基準があいまいという(評価基準の有無について日本は米国の約1/5以下)。また、日本のIT導入により、計画的な改善・成果が上がっている企業の割合は30%に満たない。



一方、今年から本格化している生成AIの市場規模は今後5年で13倍に拡大する見通しであり、世界のGDPの7%を押し上げ7億人の雇用を自動化する可能性があるという。米国では「プロンプトエンジニア」(AIの最適解を引き出す指示文の開発等)に高額な募集がかけられている。AIを活用しながら、意思決定の迅速化や、より良い顧客体験の創出に向けたIT導入と人材育成、および労働力の代替が新たなビジネスチャンスの可能性を見出している。

『日本企業の2割ロシアから撤退 ウクライナ侵攻で』

帝国データバンクは「2023年8月時点での日本企業のロシア進出状況調査」結果を発表した。それによると、ウクライナ侵攻直前(22年2月時点)にロシアへの進出が判明していた国内上場企業168社のうち、8月21日までにロシア事業の停止や制限・撤退を発表・公開した企業は80社で、進出企業の約半数に上り、22年3月以降で最多を更新。このうち、ロシア事業から事実上の撤退、または撤退計画を明らかにした企業は30社で、全体の約2割に達した。撤退企業は22年8月時点まで10社に満たなかったが、今年8月までの1年間で20社超の撤退が明らかになった。こうしたケースのほとんどは、ロシア事業について当初「一時停止」措置にとどめていたが、同国でのサービス終了や事業・現地子会社の売却といった脱ロシア対応へと移行したケースが目立った。いずれも、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料や部品・商品の調達難、現地市場の需要縮小、事業再開の目途が立たないことなどを理由に挙げたケースが多い。先進7カ国の主要企業950社のうち、約3割の320社がロシア事業から撤退、または撤退を表明している。このうち、日本企業の同割合は先進主要7カ国中2番目に低い水準だった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com